

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010101

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金		10,070 千円	千円	千円	10,070 千円	千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。				
事業の必要性		苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。				
事業の内容		<p>1 生活安定資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額 100万円 ・貸付利率 2.81% ・償還期間 7年以内 <p>2 教育資金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付限度額 300万円 ・貸付利率 2.39% ・償還期間 7年以内 				
コスト		人件費				
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (H30年度決算額)	10,070 千円	担当正規職員	559 千円	0.08	人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	559 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	10,629 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	貸付金額		千円	20,993	24,483	24,186
	貸付件数		件	11	13	13
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	生活資金及び教育資金を低利で融資することにより、勤労者福祉の向上に寄与しています。また、貸付需要もあり、勤労者の生活の安定と向上に役立っています。					
事業の課題、今後の方向性等	平成28年度から平成30年度にかけて貸付金額が減少してきており、令和元年度は金利を生活安定資金は2.81%→2.21% 教育資金は2.39%→1.88%と下げ、より利用を促進し、勤労者の生活の安定を図ります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳					
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源		
苦小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課		4,500	千円	千円	千円	千円	4,500 千円		
根拠法令									
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金									
事業の目的・対象		中小企業の福利厚生充実を図るため、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに対し、補助金を交付します。							
事業の必要性		勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。							
事業の内容		一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として設立しています。加入会員の福祉の向上と、加入事業所の振興を図るため、生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施しました。							
コスト		人件費							
				職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		4,500	千円	担当正規職員		千円	人		
人件費			千円	嘱託職員		千円	人		
総計		4,500	千円	再任用(フル)		千円	人		
				再任用(パート)		千円	人		
				任期付職員		千円	人		
				臨時職員		千円	人		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度		
		加入事業所数		事業所	506	511	514		
		給付件数		件	722	620	663		
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低					
自己評価の理由		福利厚生制度を持たない中小企業が多く、勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主および勤労者の福利厚生の充実に寄与しています。							
事業の課題、今後の方向性等		労働者にとって福利厚生は必要とされながらも、多くの中小企業において単独で実施することが困難となっています。中小企業を側面的に支援する福利厚生事業は、地域経済を牽引する中小企業への振興施策の一つとして重要なことから、市からの補助金は継続する必要があります。							
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010103

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業（市単独）		82,839 千円	千円	千円	千円	82,839 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図ります。なお、本事業については、民間企業等を委託先として事業を実施しています。				
事業の必要性		離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出することで安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対する再チャレンジ事業：事業推進員を配置し、雇用の促進を図りました。 ・道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施。 ・歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去。 ・公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施。 ・公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施。 ・公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施。 ・道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施。 ・街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施。 ・公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施。 				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	82,839 千円	担当正規職員	4,890 千円		0.7 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	4,890 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
総計	87,729 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	新規雇用人数×労働日数		人日	3,178	3,885	4,863
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由	離職を余儀なくされた失業者に対し、一時的な雇用の場を提供し、雇用・就業機会を創出しています。					
事業の課題、今後の方向性等	苫小牧地域の雇用情勢は改善傾向にありますが、雇用対策としての事業の重要度は高く、今後も継続して実施する必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010104

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
高校生就職支援事業		150 千円		千円	千円	千円	150 千円
産業経済部工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		就職を希望する市内高校生を対象に、苫小牧公共職業安定所等と連携して企業面接会を開催することにより就職率向上につなげます。					
事業の必要性		苫小牧公共職業安定所管内の高校生の雇用状況は改善傾向ですが、地元高校生の雇用の確保及び市外流出の抑制並びに地元企業の人材確保のため必要な事業です。					
事業の内容		苫小牧公共職業安定所が主催する企業面接会「新規高卒者就職促進会」に共催し、来春に就職を予定する高校生等の就職を促進しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	150 千円	担当正規職員	70 千円		0.01 人		
		嘱託職員	千円		人		
人件費	70 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
総 計	220 千円	任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	参加者数		人	37	41	58	
	参加企業数		社	24	24	26	
	内定数		人	15	31	45	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		関係機関が連携して新規高卒者就職促進会を開催することにより、内定に結びついており、地元での就職率向上に寄与しています。					
事業の課題、今後の方向性等		地元就職を希望する市内高校生を支援するとともに、企業の人材確保を促進するため、継続する必要があります。令和元年度からは、就業支援事業（就業チャレンジ支援事業）と統合し、新卒高校生の就職率の向上を進めていきます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010105

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課		427	千円	千円	千円	千円	427 千円
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。					
事業の必要性		北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。					
事業の内容		平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用するため、ハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	427	千円	担当正規職員	2,096	千円	0.3	人
人件費	2,096	千円	嘱託職員		千円		人
総計	2,523	千円	再任用(フル)		千円		人
			再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	通年雇用化数			人	50	85	134
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由	季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られ、地域経済の発展に寄与しています。						
事業の課題、今後の方向性等	季節労働者の数は減少傾向にありますが、雇用の安定は、地域経済にとって極めて重要であり、関係機関と連携し、冬期雇用の拡大、通年雇用化対策事業の充実・促進等、季節労働者対策を進めていきます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010106

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																									
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																						
苫小牧市障害者雇用奨励金事業		0 千円		千円	千円	千円	0 千円																																						
産業経済部工業・雇用振興課																																													
根拠法令																																													
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																											
事業の目的・対象		厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。																																											
事業の必要性		障がい者雇用を促進するため、厚生労働省の実施する障害者トライアル雇用の後に、期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障がい者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。																																											
事業の内容		<p>厚生労働省が実施している「障害者トライアル雇用」で試行的に雇用しながら就労適性を見極めた障がい者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付します。</p> <p>・対象 (1)厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用奨励金の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2)（トライアル雇用の対象者を）期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3)市内で就労すること。 (4)トライアル雇用の雇用期間が終了後、1か月以上雇用が継続していること。</p> <p>・交付金 1人につき16万円</p>																																											
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>0 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td>349 千円</td> <td>0.05 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>349 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>349 千円</td> <td>任期付職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費			職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	0 千円	担当正規職員	349 千円	0.05 人			嘱託職員	千円	人	人件費	349 千円	再任用 (フル)	千円	人			再任用 (ハーフ)	千円	人	総計	349 千円	任期付職員	千円	人			臨時職員	千円	人
		人件費																																											
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数																																									
事業費 (H30年度決算額)	0 千円	担当正規職員	349 千円	0.05 人																																									
		嘱託職員	千円	人																																									
人件費	349 千円	再任用 (フル)	千円	人																																									
		再任用 (ハーフ)	千円	人																																									
総計	349 千円	任期付職員	千円	人																																									
		臨時職員	千円	人																																									
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																						
		交付人数		人	0	1	3																																						
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																									
		事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																									
自己評価の理由		「障害者トライアル雇用」の実施件数や就労適性等に左右されるため、数値の増減による評価は困難ですが、障害者トライアル雇用と結びつけることで、早期就職の実現や、期間の定めのない雇用の機会創出を図ることが期待できます。本年度、交付実績はありませんが、過去交付事業所において、平成30年度も引き続き継続雇用されている例もあることから、障がい者の安定雇用に一定の効果があると考えます。																																											
事業の課題、今後の方向性等		平成30年4月より障がい者の法定雇用率が引き上げとなり、更に、これまでの身体・知的障がい者に加え、精神障がい者が雇用義務の対象となりました。これを受け、令和元年度から、精神障がい者についても交付対象とし、精神障がい者1人につき32万円を支給します。また、引き続き、関係機関と連携し制度周知に努め、障がい者雇用の促進を図ります。																																											
特記事項																																													

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010107

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業		76,550 千円		千円	千円	5,837 千円	70,713 千円
産業経済部工業・雇用振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性等の活躍促進と雇用機会の創出をサポートするとともに、離職防止などの取組を連動させ、多面的な支援を行います。					
事業の必要性		人材の確保と育成、若者や女性の職場定着、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や離職防止等の取組を進める必要があります。					
事業の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・離職防止等処遇改善事業 働きやすい職場づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士などの専門家によるES調査や企業コンサルティング、セミナーや研修を実施し、職場環境の整備を図り、職場定着につなげました。 ・若者人材育成事業 建設業において、若者の入職促進、人材育成、技術・技能の向上のため、研修や資格取得・職場体験を実施し、人材確保につなげました。 ・就業チャレンジ支援事業 市内・近隣の学校に通う学生を対象に、市内企業への就職を促進するため、工場、福祉施設等見学ツアーとセミナーを合わせて実施し、市内就職を促進しました。 ・なでしこ就職応援事業 出産・育児等で離職し、再就職を希望している女性を対象に、託児付きで復職を支援するセミナーを開催し、また、ビジネスマナーやパソコンなどの基礎研修と職場実習を行い、職場復帰を図りました。 					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	76,550	千円	担当正規職員	5,588	千円	0.8	人
人件費	5,588	千円	嘱託職員		千円		人
			再任用(フル)		千円		人
総計	82,138	千円	再任用(ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		離職防止等処遇改善事業 処遇改善事業所数		事業所	65	62	48
		若者人材育成事業 就職決定者数		人	6	7	6
		就業チャレンジ支援事業 参加者数		人	289	203	59
		なでしこ就職応援(女性復職支援)事業 就職決定者数		人	19	15	16
自己評価		事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
		事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		若者や女性などの新規入職者の人材育成だけでなく、企業の職場改善が職場定着につながり、労働力の確保につながっています。					
事業の課題、今後の方向性等		地元企業のニーズ等を踏まえた上で、職場定着や新規入職・復職や若者の地元就職を促進する取組を継続します。また、令和元年度より、離職防止等処遇改善事業は、採用力・魅力創造支援事業として、企業の職場環境の改善、離職防止に支援してまいります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010108

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業		16,120 千円	千円	千円	千円	16,120 千円
福祉部介護福祉課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性		国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足と言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容		<p>1 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した際に当該事業所での雇用につなげます。</p> <p>2 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	16,120 千円	担当正規職員	4,890 千円		0.7 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	4,890 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (ハーフ)	千円		人	
総計	21,010 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	事業所雇用者数		人	12	5	
	助成人数		人	29	34	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		介護就業者の技能向上及び事業所への直接雇用に結びつけていることから、事業の有効性や効率性は高いと考えています。				
事業の課題、今後の方向性等		事業を継続し、介護人材の安定的な確保に努めるとともに、介護人材のすそ野の拡大に向けて、検討を進める必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 5労働費

項 1労働諸費

目 1労働諸費

事務事業番号 05010109

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業		5,490 千円	千円	千円	千円	5,490 千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		市内外の求職者に求人情報のみならず市内企業や苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援します。				
事業の必要性		求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、市内企業の魅力や求人情報を広く周知し、人材確保支援することが求められています。				
事業の内容		就職マッチング支援事業 人材確保を支援するため、就職マッチングサイトを構築し、市内企業の魅力や求人情報、また本市の魅力を広く周知しました。				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	5,490 千円	担当正規職員	2,096 千円		0.3 人	
		嘱託職員	千円		人	
人件費	2,096 千円	再任用 (フル)	千円		人	
		再任用 (パート)	千円		人	
総計	7,586 千円	任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
	新規掲載企業数		社	63		
自己評価	事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		マッチングサイト「とまジョブ」は、市内企業の求人情報の外、福利厚生や処遇に関する情報を掲載しています。また、求職者の考慮点である処遇優良企業を上位に掲載しており、企業の労働環境の改善にもつながります。				
事業の課題、今後の方向性等		市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、また、企業PRや合同就職説明会などでの採用力の向上や離職防止に係る取組を支援することで、人材確保と苫小牧地域の魅力の周知に努めます。				
特記事項						